

社会福祉法人覆育会

平成27年度 事業報告書 財務諸表等

すぎのこ作業所 (就労継続支援事業B型)

すぎのこ相談室 (相談支援事業)

賀茂障害者就業・生活支援センター・わ (公益事業)

平成28年5月26日

平成27年度 社会福祉法人覆育会・事業報告書

I 法人全般

1. 法人事業全般

① 財務状況

主たる事業である就労継続支援B型事業「すぎのこ作業所」の収入は、利用状況も安定して推移し、給付費等の収入は当初予算を若干上回るものとなりました。また、就労支援事業収入は、各生産部門の収益増により、当初予算1000万円を2割以上増加するものとなりました。

支出は、人件費、事務費、事業費が、ほぼ当初予算どおり。設備関係は、県共同募金補助金1,615,000円を財源に運搬用車両286万円を購入。竹製品の製造加工の為にチップパー、真空包装機を約220万円で導入し、財源は事業運営積立資産200万円、三信ハートフルによる寄付金を充当しました。積立資産については、年間運営費に必要な支払い資金を確保した上で、今後の車両購入等の基金として300万円、事業運営の安定化に向けて300万円、合計600万円を積み立て、期末積立資産残高は設備整備積立金300万円、事業運営積立金1000万円であります。

公益事業である障害者就業・生活支援センターについては、概ね当初予算どおり執行しました。

② 職員育成、人材確保

社会福祉事業を円滑に進めるにあたって、利用者ニーズの多様化、就労支援事業の充実に対応できる人材の確保、職員の育成が極めて大切であり、当法人にとっても重要な課題であります。作業所を利用する人たちの年齢や家族構成、障害内容などは年々多様化し、生活全般にわたる支援が必要な人たちが増加しています。日々の事業を担う職員は、人権を尊重する社会福祉に対する基本的な理解を基に、障害状況や疾病に対する専門的知識と支援技術、制度に対する正しい理解が求められています。平成27年度の職員育成として、法人内職員研修会を開催し、個別支援業務の実際や法制度に対する基本的な研修を行ないました。また、県作業所連合会や県社会福祉協議会などが実施する各研修会への参加を進めました。また、就労支援事業における生産・販売ノウハウの継承など、事業を継承する人材の確保も課題とされていますが、新製品の開発や優先発注、各種記念品の受注などに応える仕事づくりを実践、経験することによって一定の成果も見え、就労支援収入の増加が図られました。

作業所での支援の内容は、利用する人たちの通院や投薬などによる心身の健康を支えること、制度の利用や金銭管理などのサポート、一人ひとりの働きがいのある仕事作

り、一般就労に向けた支援など多様な支援が求められています。また、そのような支援を日々安全、安心に配慮して事業を進めていくことが基本であります。その為には研修と合わせて、職員の連携と協力が不可欠であり、人材育成は、日々の現場から培われていくものとして今後とも職員育成の充実を図っていききたいと考えます。

③ 法律・制度改正における対応

社会福祉法人に対する法律改正が提示され、経営の強化や透明性の確保、地域社会に対する貢献活動の義務化等が求められるようになってきました。法律の施行に合わせて、会計ルールの変更や理事会、評議員会の役割の明確化、定款を初め各規定の見直し作業に着手するとともに、安定した法人経営が図られるよう管理業務の充実を図っていききたいと考えます。

各事業の報告については、以下に示します。

2. すぎのこ作業所（就労継続支援事業）

① 生活支援

平成27年度は、新たな利用者が1名、退所者が1名ありました。利用者の状況の中で、前年度に引き続き、グループホーム利用者が3名、長期のショートステイ利用者が4名あり、通院や投薬、金銭管理など、家族に代わっての日々の暮らしを支えていく生活支援業務が増えています。これらの支援にあたっては、関係事業所とも連携して支援にあたってきました。なお、暮らしの拠点であるグループホーム等の整備は、当作業所だけでなく賀茂圏域の課題とされてきましたが、隣接法人（伊豆つくし会）による新たなグループホームが平成27年度中に東伊豆町に完成したことにより、長期のショートステイ者4名は平成28年5月より「グループホームたんぼぼ」（下田市内）の利用が可能となりました。

② 社会参加・余暇支援

社会参加につきましては、下田ロータリークラブさんとの梅とり、下田ワイズメンズクラブさんとのバサラ山の桜の整備、風車の設置などを行いました。また、社会貢献活動として県道下田松崎線のアダプトロードの清掃を毎月実施しました。

余暇支援につきましては、社会見学旅行や昼食会、カラオケなどを毎月1回実施してきました。他に、陶器市、合同作品展などを開催し他の事業所や地域の皆さんと共同した事業を進めました。

作業所を利用する人たちの目的は、人それぞれに違ってきています。自分の好きな作業に積極的に取り組み、親しい友人たちと充実した活動を望む人、職場実習を通して再就職のために努力する人、目的は人それぞれに違いますが、それぞれの人のテーマにできるだけ添った支援に努めていききたいと考えます。

③ 就労支援活動

年間事業収益は、当初予算を二割程度上回ることができました。内容的には、各生産部門（陶芸、縫製、木工、紙作り、印刷、伊豆紙工下請け、缶つぶし）ごとに新規製品の開発や顧客の確保などに努めてきました。部門別で見ますと、陶芸については下田市敬老の日記念品、下田セントラルホテル・稲取銀水荘・蓮台寺荘さん等から記念品として湯呑みや一輪挿し、お皿などの注文を頂いています。紙製品については、団扇の注文として国際かじき釣り大会や市内のみやげ物店、飲食店、芸妓組合さんから毎年注文を頂くようになりました。木工製品については、焼き杉の鍋敷が好評です。印刷については、行政や福祉法人等からの封筒の注文、個人の方の単行本の印刷などの注文を頂きました。下請けの仕事として受注している伊豆紙工さんの仕事も昨年より増加しました。平成27年度より開始した竹パウダーの販売については、4月から9月までの試作、成分分析依頼、顧客動向の把握を行い、10月より本格的に販売を開始しました。以上の要因によって平成27年度の収益の向上が図られました。なお、平均支払い工賃につきましては、一人当たり月額で前年度比1,070円向上しました。

就労支援活動については、松崎十字の園での洗濯業務による施設外就労を実施し、賀茂障害者就業・生活支援センターの協力・支援を得て1名が就職しました。

作業所の人たちの日々の生産活動を生きがいの持てる仕事にしていくためには、魅力ある商品、喜んでもらえる商品を日々生み出していく工夫が求められていると考えます。この点については、部門ごとに研究・研修を図っていきたいと考えます。

3. すぎのこ相談室（一般相談・特定相談）

一般相談支援事業にあたっては、制度利用に対する相談、本人や家族の健康問題、就労に対する相談など多様な相談内容に応じています。地域移行、地域定着の支援件数はありませんでしたが、作業所利用者と家族の相談に対応するものとして、前記した家庭で発生した事案に対する施設利用支援や入院・通院手配や支援、成年後見制度利用へのアドバイスなど本人や家族の様々な暮らしの相談に対応しています。また、就業相談については、賀茂障害者就業・生活支援センターと連携して就労後の相談支援にあっています。特定相談（計画相談）が3件、在宅の居宅支援サービスを利用する人や、他の法人による福祉サービスを利用する人の計画相談を行いました。

II 法人本部

1. 理事会の開催

日時・場所	会議名	内 容
平成27年5月28日 サンワーク下田	第1回理事会	決議事項 1. 平成26年度事業報告 2. 平成26年度決算承認 3. 理事長の選任及び理事長職務代理者の選任 4. 評議員の選任について
平成27年11月27日 サンワーク下田	第2回理事会	決議事項 1. 平成27年度第一次補正予算について
平成28年3月29日 サンワーク下田	第3回理事会	決議事項 1. 役員報酬規程の制定について 2. 平成27年度最終補正予算案について 3. 平成28年度事業計画について 4. 平成28年度予算案について

2. 事業監査

平成27年5月19日 すぎのこ作業所	平成26年度分 事業・会計監査	1. 監事監査チェックリストに従った社会福祉法人 覆育会事業報告書、財務諸表、財務諸表附属明細 書、財産目録等の監査
-----------------------	--------------------	--

3. 評議員会の開催

平成27年5月28日 サンワーク下田	第1回評議員会	決議事項 1. 平成26年度事業報告 2. 平成26年度決算承認 3. 理事及び監事の改選について
平成27年11月27日 サンワーク下田	第2回評議員会	決議事項 1. 平成27年度第一次補正予算について
平成28年3月29日 サンワーク下田	第3回評議員会	決議事項 1. 平成27年度最終補正予算案について 2. 平成28年度事業計画について 3. 平成28年度予算案について

4. すぎのこ作業所・すぎのこ相談室 業務指導について

平成27年10月22日社会福祉法人覆育会第二すぎのこ作業所にて、静岡県健康福祉部福祉指導課担当者より業務指導が行われ、平成28年3月1日付の指導結果として以下の指導内容が通知されました。(以下の内容は、指導監査結果書の抜粋である。)

- 1 改善指導事項
特になし
- 2 助言指導事項

事項 1

(問題の状況)

居宅以外と事業所との間の送迎があるが、送迎場所について、利用者本人の希望による送迎場所である旨を文書等によって明確にしていない。

(助言内容)

送迎は事業所と居宅間の送迎が原則のため、それ以外の特定の場所への送迎については事前に利用者の希望を確認の上、文書等により、明確に特定の場所を定めておいてください。

事項 2

(問題の状況)

欠席時対応加算の算定を行っているが、欠席日、連絡日、利用者氏名、欠席理由、受信従業者名は記載されていたが、相談支援の内容の記載が行われていなかった。

(助言内容)

欠席時対応加算は、利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行い、これを記録した場合に算定できるものなので、欠席日、利用者氏名等のほか、利用者の状況、相談支援の内容等を具体的かつ簡潔に記録してください。

事項 3

(問題の状況)

施設外就労を実施するための目標に対する達成度の評価等を毎月行う必要があり、これを行っているとの説明であるが、評価結果等が確認できない。

(助言内容)

施設外就労を行う場合、次の利用日数のうち最低 2 日は、事業所内において、雪害就労を実施するための目標に対する達成度の評価等を行い、これを記録してください。

事項 4

(問題の状況)

今年度の目標工賃額及び昨年度の平均工賃額については、保護者に口頭により報告している。

(助言内容)

年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対して支払われた工賃の平均額を、利用者に対し文書等により明確に通知してください。

5. 職員研修

① 法人主催研修会

(1) 法人内職員研修会

日時：平成27年7月4日(土) 午後3時～午後5時

場所：第二すぎのこ作業所

(内容) 障害者虐待防止法について、法人各事業の業務内容について

講師 当法人理事長

(2) 福祉講演会「障害のある人や高齢者の人権と成年後見制度について」

日時：平成27年12月23日(日) 午後1時～午後4時

場所：第二すぎのこ作業所

(内容) 障害のある人や高齢者の人権と成年後見制度について

講師：篠崎元貴 弁護士

提案者：高橋和彦 (賀茂障害者就業・生活支援センターわ センター長)

② 外部研修会・静岡県作業所連合会わ主催

(1) 静岡県作業所連合会・わ主催 新任職員研修会

日時：平成27年8月1日(土) 午前10時30分～午後4時

場所：ペガサート6Fプレゼンルーム (静岡市)

(内容) 「静岡県作業所連合会の歩みと知っておくべき法律や制度について」

講師 NPO 法人静岡県作業所連合会・わ 理事長 高木 誠一

グループディスカッション

(2) 静岡県作業所連合会・わ主催 施設長研修会

日時：平成27年9月4日(金)～5日(土)

場所：下田セントラルホテル (下田市)

(内容) 4日 講演「事業所の人材育成・管理者の役割」

講師 愛知教育大学名誉教授 増田 樹郎 氏

5日 記念講演「日本の社会保障制度の今後と障害者福祉」

講師 厚生労働省 厚生労働審議官 原 勝則 氏

(3) 静岡県作業所連合会・わ東部地区合同研修会

日時：平成27年10月23日(金)～24日(土)

場所：下田セントラルホテル (下田市)

(内容) 23日 講演 障害者福祉の歴史から学ぶ・・・

講師 金刺幸春 (静岡県作業所連合会・わ 顧問)

分科会 サービス等利用計画と個別支援計画の実際

24日 記念講演「相談支援と権利擁護一条約・差別解消法・意志決定」

講師 和泉短期大学教授 鈴木 敏彦 氏

(4) 作業所の未来を切り開く静岡フォーラム2016

日時：平成28年3月5日(土)

場所：静岡県総合社会福祉会館（シズウェル）703会議室他

(内容)

分科会

第1分科会 働き場の、働きたい仕事、働き方をどう支えていくか

第2分科会 暮らしの課題を考える

第3分科会 明日の作業所を担う職員がビジョンを語る

基調講演「障害のある人や高齢者など、生活困窮者の暮らしの支援について」

講師 本後 健 氏

(厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室室長)

シンポジウム「総合支援法三年後の見直し内容、差別解消法と福祉現場・福祉事業所のあり方」

③ 外部研修会・行政・社会福祉協議会等主催

(1) 監事・監査研修会

日時：平成27年4月23日

場所：静岡県コンベンションアーツセンター（グランシップ）

(内容) 監事のための会計監査について

(2) 社会福祉法人新会計基準実務研修

日時：平成27年7月15日

場所：静岡県コンベンションアーツセンター（グランシップ）

(内容) 「新会計基準による社会福祉法人会計の実務講座」

講師 公認会計士杉山明喜雄（県社協経営指導員）

(3) 社会福祉法人予算管理講座

日時：平成28年1月15日

場所：静岡市静岡商工会議所会議室

(内容) 「社会福祉法人会計基準に基づく予算編成、執行管理に関する研修」

講師 公認会計士杉山明喜雄（県社協経営指導員）

(4) 社会福祉法人決算実務講座

日時：平成28年2月16日

場所：静岡県コンベンションアーツセンター（グランシップ）

（内容）「新会計基準による社会福祉法人決算実務講座」

講師 公認会計士杉山明喜雄（県社協経営指導員）

Ⅲ すぎのこ作業所・すぎのこ相談室

1. 利用状況と開所日数 就労継続支援事業所（B）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 障害別内訳

区分	知的障害	身体障害	重複障害	その他	計
男	13人	1人	1人		15人
女	9人	2人			11人
計	22人	3人	1人		26人

(2) 年齢区分別内訳

区分	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計
男			1名	6名	2名	5名	1名	15名
女			1名	2名	3名	3名	2名	11名
計			2名	8名	5名	8名	3名	26名

(3) 開所日数及び時間 週5日 平日9時00分～16時00分

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開所日数	22	20	22	23	21	21	22	19	21	20	19	23	253
利用者	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	312
延べ人数	572	520	594	598	546	546	572	494	546	520	494	572	5,736

2. 支援活動内容

(1) 作業支援

自主事業	陶芸、印刷、木工、牛乳パック再生紙、縫製、ビーズ、農作業、アルミ缶
下請事業	伊豆紙工（文具組立て）

受託事業	介護施設洗濯業務
------	----------

(2) 就労支援

施設外就労	松崎十字の園での洗濯業務実習（施設外就労）
求職活動	障害者就業生活支援センターとの連携による求職活動

(3) 生活支援、余暇支援等

日常生活支援	毎朝ラジオ体操、月1回調理実習 挨拶、身だしなみ、投薬支援 健康診断 余暇支援
社会参加活動	社会見学旅行、運動会、社会奉仕交流事業(梅採り、草刈、風車設置) アダプトロード清掃、作品展、陶器市、誕生会、食事会、 花見、溪谷散歩

(4) 生産・販売活動報告

① 就労支援事業の内容

単位 (円)

科目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業収入	自主事業収入	9,165,144	8,316,063	8,488,500	7,315,651	9,915,687
	請負事業収入	2,236,500	2,582,876	2,415,547	2,723,074	2,714,937
	就労支援活動収益計	11,401,644	10,898,939	10,904,047	10,038,725	12,630,624
事業支出	当期材料費	1,896,829	1,561,554	1,925,632	1,778,931	1,770,566
	利用者工賃	4,698,690	4,339,000	4,223,025	4,581,900	4,810,850
	労務費	375,220	787,740	977,740	1,009,940	0
	外注加工費	1,944,261	2,243,446	1,757,642	1,335,310	3,244,484
	経費	3,198,411	3,113,787	2,555,704	2,113,604	3,137,961
	計	12,113,411	12,045,527	11,439,743	10,819,685	12,963,861
	期首製品(商品)たな卸高	403,367	399,798	265,945	332,799	220,725
	期末製品(商品)たな卸高	△399,798	△265,945	△332,799	△220,725	△378,695
	就労支援事業活動費用計	12,116,980	12,179,380	11,372,889	10,931,759	12,805,891
就労支援事業活動増減差額	△715,336	△1,280,441	△468,842	△893,034	△175,267	

③利用者に対する工賃支給の内容

単位 (円)

	年間支給総額	年間最高支給額	年間平均工賃	平均利用人数
27年度	4,810,850	408,950	185,032	22.7人
26年度	4,581,900	409,200	178,732	23.3人
25年度	4,223,025	369,830	173,408	22.4人
24年度	4,339,000	331,450	182,310	23.8人
23年度	4,698,690	421,110	203,406	23.1人
22年度	4,299,400	405,300	179,141	24.0人
21年度	4,182,700	413,000	181,069	23.1人

3. ボランティア

毎週 水・木曜日 (縫製等ボランティア2名)

毎週 金曜日 (会計・事務ボランティア1名) 年間草刈ボランティア2名

4. 一般相談支援事業・特定相談支援事業(すぎのこ相談室)

相談支援事業にあたっては、福祉サービス利用計画をはじめ、就労に対する相談、制度利用に対する相談、本人や家族の健康問題など多様な相談内容に応じています。平成25年度から指定を受けた地域移行、地域定着の支援件数はありませんでしたが、作業所利用者と家族の相談に対応するものとして、前記した家庭で発生した事案に対する施設利用支援や入院・通院手配や支援、成年後見制度利用へのアドバイスなど本人や家族の様々な暮らしの相談に対応しています。また、就業相談については、賀茂障害者就業・生活支援センターと連携して就労後の相談支援にあたっています。

IV 平成27年度 社会福祉法人覆育会 年間活動報告 (概要)

月日	行 事 内 容
4/3	お花見・誕生会
4/9・10	佐賀県伊万里市・「にこにこ伊万里作業所」より視察研修
4/24	静岡県作業所連合会東部地区総会 (伊豆長岡)
4/28	余暇支援 (買い物・キックベース)
5/1	ふれあい陶器市
5/19	法人内部監査 (第二すぎのこ作業所にて)
5/23	社会見学旅行 (沼津深海水族館・下田セントラルホテル夕食)

5/28	法人第一回理事会・評議員会（サンワーク下田）
6/16	賀茂圏域自立支援協議会・運営委員会
6/5	静岡県作業所連合会・わ総会
6/9	下田ロータリークラブ梅取り交流
6/19	下田市手をつなぐ育成会総会（金刺・講演）
6/26	アダプトロード研修会（熱海・起雲閣）
7/2	竹パウダー製造紹介・賀茂農林事務所・マスコミ（森林組合資材置き場）
7/4	余暇支援・ 法人内職員研修会
7/6	竹パウダー製造紹介・稲梓地区区長会（稲梓集落センター）
7/9	賀茂障害者就業・生活支援センターわ 連絡会議（県総合庁舎）
7/27・28	稲梓中学校生徒2名・サマーショートボランティア
8/3～7	稲生沢中学校生徒1名・サマーショートボランティア
8/26	賀茂圏域自立支援協議会（県総合庁舎）
9/4・5	静岡県作業所連合会施設長研修会(下田セントラル)原 厚生労働審議官講演
9/11	下田市敬老の日記念品納入
9/14	松崎十字の園に1名就職。
9/18	保護者懇談会（下田市民文化会館小会議室）
9/25	利用者・職員健康診断（伊豆つくし学園にて）
9/26	余暇支援
10/2	東部地区ふれあいスポーツ大会(天城ドーム)
10/6	竹パウダー製造視察（土屋副知事・高橋健康福祉センター長・伊豆農林事務所）
10/15～28	東部特別支援学校高等部生徒実習
10/16	賀茂地区福祉事業所・合同運動会(伊豆つくし学園にて)
10/18	みくらの里祭りバザー出店
10/22	静岡県庁指導課業務指導・すぎのこ作業所、すぎのこ相談室
10/23・24	東部地区職員研修会(下田セントラルホテル)
10/25	下田市ふれあい広場
11/1～3	稲梓地区文化祭出展
11/4	防災訓練
11/8・9	全国育成会事業所協議会全国大会（金刺・大嶋）
11/12	下田料理飲食組合・昼食ボランティア（伊豆つくし学園）
11/8	下田市親子レクレーション(アニマルキングダム見学)
11/17	賀茂圏域自立支援協議会（県総合庁舎）

11/27	法人理事会・評議員会（サンワーク下田）
	感染症・ノロウイルス対応研修会（深澤出席・県総合庁舎）
12/1	西伊豆料理飲食組合・昼食ボランティア（伊豆つくし学園）
12/3	障害者週間記念品配布
12/22・23	合同作品展 福祉講演会(下田市民文化会館大会議室・篠崎元貴弁護士・高橋ナカボツセンター長)
12/25	もちつき
12/28	忘年会(下田セントラルホテル)
1/4	仕事始め
1/16	新年食事会（ジョナサン）、水仙見物
1/19～21	伊豆太陽農協陶芸教室（富永）
1/21	三信ハートフル寄付金贈呈式（三島信用金庫本店）
1/27	松崎町社会福祉大会（金刺・講演）
2/9	松尾貴臣ライブコンサート（すぎのこ作業所・陶芸室）
	賀茂圏域自立支援協議会（県総合庁舎）
2/16	地域移行部会研修会（大島出席・県総合庁舎）
	社会福祉法人会計研修会（土屋事務長出席・県社会福祉会館）
2/26	賀茂障害者就業・生活支援センターわ 連絡会議（県総合庁舎）
3/5	静岡フォーラム 2016・作業所連合会職員研修会(金刺・大島・土屋研参加)
3/16	石井前市長・すぎのこの未来へチャリティーコンサート（下田市民文化会館）
3/17	下田ワイズメンズクラブ交流事業(風車の設営・花見)
3/17	ヤクルト贈呈式(下田市役所)
3/28	余暇支援（風車見物・昼食会）
3/29	理事会・評議員会（サンワーク下田）
各月	利用者の誕生月に調理実習、誕生会実施
	アダプトロード清掃・毎月

平成 27 年度 障害者就業・生活支援センター事業 実施報告

賀茂障害者就業・生活支援センターわ

区分	計画内容	具体的実施内容
1. 就業支援の実施	<p>(1) 相談支援の実施</p> <p>○障害者からの相談を応じ、その就業及びこれに伴う日常生活上の問題について、必要な指導及び助言その他の援助を行う。</p> <p>○事業所に対して、障害者の就職後の雇用管理に係る助言等を行う。</p> <p>○障害者に対して、職業準備訓練及び職場実習をあっせんする。</p> <p>(2) 職場定着のための在職者交流活動の実施</p> <p>○在職中の対象障害者を対象にグループワーク等で職場の悩み等を話し合う交流の場を定期的に提供し、不適応課題の早期把握・改善を図り、職場定着を促進する。(年6回)</p>	<p>主任就業支援担当者1名(高橋和彦)、就業支援担当者1名(土屋信三郎)を配置し、以下の業務を行った。</p> <p>○ 障害者に対する相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者数 161人 ・相談支援件数 2415件 ・就職件数 14件 <p>○ 事業主に対する助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象事業所数 40事業所 ・相談支援件数 280件 <p>○ 職場実習等のあっせん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あっせん件数 20件 <p>○ 主な相談支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業と生活の両方にわたる相談支援 ・就職に向けた相談支援 ・職場定着に向けた相談支援 <p>○在職者の交流活動を以下の通り6回実施した。</p> <p>第1回 平成27年5月24日(日)10:00～ 場所:松崎町農村環境改善センター・松崎ボウル テーマ:みんなで考えて食事を作ろう 参加者:17人</p> <p>第2回 平成27年7月26日(日)10:00～ 場所:下田中央公民館・カラオケ TAKE1 テーマ:社会人として知っておきたいこと 講師:高橋和彦 参加者:10人</p> <p>第3回 平成27年10月3日(土)6:30～ 場所:横浜(中華街・みなとみらい) 社会見学旅行:働く仲間とでかけよう</p>

	<p>(3) 就業支援担当者の研修等 ○静岡県障害者就業・生活支援センター連絡協議会が実施した相談員研修会に参加し、県内他センターと意見交換を行う。</p>	<p>参加者：24人</p> <p>第4回 平成27年11月16日(日)13:00～ 場所：サンワーク下田 テーマ：マイナンバー制度について 働き続ける体力とからだづくりのため運動しよう 講師：土屋信三郎 参加者：13人</p> <p>第5回 平成28年1月17日(日)12:00～ 場所：さかなや道場下田店 カラオケ TAKE1 テーマ：働く仲間と交流を深めよう 新年会カラオケ 参加者：16人</p> <p>第6回 平成28年3月13日(日)10:15～ 場所：下田中央公民館、下田海中水族館 テーマ：社会人としてのマナー(冠婚葬祭)について 来年度の予定について 地元の観光資源を知ろう</p> <p>○定期総会・相談員研修会・静岡県連絡会議(平成27年7月3日、於：静岡市 シズウェル)に就業支援担当者1名が参加し、中部・北陸ブロック経験交流会議について打合せを行った。</p> <p>○相談員研修会(平成27年9月11日、於：静岡市シズウェル)に就業支援担当者1名が参加し、中部・北陸ブロック経験交流会議について、会場の下見と打合せを行った。</p> <p>○相談員研修会(平成27年10月23日、静岡於、静岡市 シズウェル)に就業支援担当者1名が参加し、ワークセンター(仮)設置について、各センターの意見交換と、中部・北陸ブロック経験交流会議の最終確認を行った。</p>
--	---	---

<p>2. 関係機関との連絡会議の開催</p>	<p>○静岡労働局が実施した都道府県センター連絡会議に出席し、来年度のセンター事業について、説明を受ける。</p> <p>○障害者就業・生活支援センターブロック別経験交流会議に出席し、他のセンターとの交流・情報交換を行う。</p> <p>○静岡県・独立行政法人高齢・障害。求職者雇用支援機構が実施した静岡県雇用促進大会に出席した。</p> <p>○障がい者就業・生活支援センター全国フォーラムに参加し、国の施策と障がい者就業・生活支援センターの各地の取組について学ぶ。</p> <p>○業務の円滑かつ有効な実施に資するため、労働局、ハローワーク、地域障害者職業センター、自治体、福祉事務所保健所等との連絡会議を開催し、これらの機関との連携を図る。</p>	<p>○都道府県センター連絡会議（平成 27 年 12 月 1 日、静岡於、静岡市 静岡労働局）に就業支援担当者 1 名が参加し、中部・北陸ブロック経験交流会議の振り返りと、来年度予算、事業評価の方法について説明を受けた。</p> <p>○障害者就業・生活支援センターブロック別経験交流会議（平成 27 年 11 月 6 日、7 日、於：静岡市 グランシップ）に主任就業支援担当者 1 名、就業支援担当者 1 名が出席し、自センターでの取り組みについて発表を行うとともに、他センターとの意見交換を行った。</p> <p>○静岡県雇用促進大会(平成 27 年 9 月 17 日、於：静岡市 静岡商工会議所 5F ホール)に主任就業支援担当者 1 名が出席し、表彰式典、記念講演に参加し、障害者を長期に継続雇用している企業の取組について学んだ。</p> <p>○全国就業支援ネットワークが開催した「障害者就業・生活支援センター事業をより深く考えるための全国フォーラム」（平成 28 年 2 月 21 日、於：東京戸山サンライズ）に就業支援担当者が参加し、経験交流会について全国 7 ブロックからの報告と、障害者就業・生活支援センター事業について、厚生労働省より労働と福祉の二つの講演、グループに分かれてのグループワークで各地の取組と就労支援について学んだ。</p> <p>○連絡会議を以下のとおり開催し、関係機関との情報交換を行った。</p> <p>第 1 回 平成 27 年 7 月 9 日（木） 14：30～16：00 場所：下田総合庁舎 4 階第 8 会議室 参加機関：静岡労働局、ハローワーク下田、県</p>
-------------------------	---	--

		<p>経済産業部、県健康福祉部、管内自治体、支援事業所等</p> <p>計 21 団体、計 25 人</p> <p>議題：賀茂障害者就業・生活支援センター支援実施状況報告、障害者雇用対策の推進要点（静岡労働局）障害のある方の就労支援事業（県経済産業部）、静岡県の福祉動向（県健康福祉部）、管内の障害者就業状況（ハローワーク下田）、特別支援学校の状況、求人開拓事業について、その他・意見交換をおこなった。</p> <p>第 2 回 平成 28 年 2 月 26 日（金）</p> <p>14：30～15：45</p> <p>場所：下田総合庁舎 4 階第 8 会議室</p> <p>参加機関：静岡労働局、ハローワーク下田、県経済産業部、県健康福祉部、管内自治体、支援事業所等</p> <p>計 22 団体、計 25 人</p> <p>議題：賀茂障害者就業・生活支援センターの実績報告、障害者雇用対策の推進要点（静岡労働局）障害のある方の雇用促進事業（県経済産業部）、静岡県の福祉動向（県健康福祉部）、管内の障害者就業状況（ハローワーク下田）、特別支援学校の状況、その他</p>
--	--	--

平成 2 7 年度財務諸表等

平成28年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

平成 27 年度 財務諸表
(法人 全体)

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

資金収支計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	12,000,000	12,600,794	△ 600,794	
	障害福祉サービス等事業収入	65,838,000	65,696,783	141,217	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	500,000	782,320	△ 282,320	
	受取利息配当金収入	5,000	6,192	△ 1,192	
	その他の収入	140,000	140,963	△ 963	
	事業活動収入計(1)	78,483,000	79,227,052	△ 744,052	
	支出				
	人件費支出	54,916,000	54,514,150	401,850	
事業費支出	3,325,000	2,971,679	353,321		
事務費支出	7,300,000	6,490,781	809,219		
就労支援事業支出	12,000,000	11,990,612	9,388		
支払利息支出					
事業活動支出計(2)	77,541,000	75,967,222	1,573,778		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	942,000	3,259,830	△ 2,317,830		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,615,000	1,615,000		
	施設整備等寄附金収入	300,000	300,000		
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)	1,915,000	1,915,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	5,056,000	5,052,400	3,600	
	固定資産除却・廃棄支出				
ファイナンス・リース債務の返還支出					
施設整備等支出計(5)	5,056,000	5,052,400	3,600		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 3,141,000	△ 3,137,400	△ 3,600		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	2,049,000	2,048,400	600	
	事業区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)	2,049,000	2,048,400	600	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	6,125,000	6,124,200	800		
事業区分間繰入金支出					
その他の活動支出計(8)	6,125,000	6,124,200	800		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 4,076,000	△ 4,075,800	△ 200		
予備費(10)					
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,275,000	△ 3,953,370	△ 2,321,630		
前期末支払資金残高(12)	35,492,677	35,492,677			
当期末支払資金残高(13)	29,217,677	31,539,307	△ 2,321,630		

事業活動計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,600,794	10,000,233	2,600,561
	障害福祉サービス等事業収益	65,696,783	67,962,460	△ 2,265,677
	経常経費寄附金収益	782,320	158,916	623,404
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	79,079,897	78,121,609	958,288
	費用			
	人件費	55,130,777	57,943,917	△ 2,813,140
	事業費	2,971,679	3,480,316	△ 508,637
	事務費	6,490,781	6,361,904	128,877
就労支援事業費用	12,805,891	10,931,759	1,874,132	
減価償却費	3,444,635	3,016,688	427,947	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,614,826	△ 1,345,660	△ 269,166	
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	79,228,937	80,388,924	△ 1,159,987	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 149,040	△ 2,267,315	2,118,275	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	6,192	5,739	453
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	140,963	41,693	99,270
	サービス活動外収益計(4)	147,155	47,432	99,723
	費用			
支払利息				
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用		674	△ 674	
サービス活動外費用計(5)		674	△ 674	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	147,155	46,758	100,397	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,885	△ 2,220,557	2,218,672	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,615,000	228,000	1,387,000
	施設整備等寄附金収益	300,000	3,100,000	△ 2,800,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈益			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益		178,774	△ 178,774
	特別収益計(8)	1,915,000	3,506,774	△ 1,591,774
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損	1		1	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)				
国庫補助金等特別積立金積立額	1,615,000	228,000	1,387,000	
災害損失				
その他の特別費用				
特別費用計(9)	1,615,001	228,000	1,387,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	299,999	3,278,774	△ 2,978,775	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)	298,114	1,058,217	△ 760,103	
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	16,204,513	19,146,296	△ 2,941,783
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,502,627	20,204,513	△ 3,701,886
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		2,000,000
	その他の積立金積立額(16)	6,000,000	4,000,000	2,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,502,627	16,204,513	△ 3,701,886	

貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	前年度末	決算額	増減	科目	前年度末	決算額	増減
流動資産	37,539,524	33,389,047	△ 4,150,477	流動負債	4,883,751	5,027,228	143,477
現金預金	15,015,817	9,688,713	△ 5,327,104	事業未払金	750,858	343,042	△ 407,816
事業未収金	21,725,709	22,414,463	688,754	その他未払金			
未収金				未払消費税	569,700	505,200	△ 64,500
貯蔵品	401,438	401,438		預り金			
商品・製品	220,725	378,695	157,970	職員預り金	413,129	391,341	△ 21,788
原材料	92,435	134,708	42,273	賞与引当金	3,150,064	3,690,891	540,827
その他の流動資産	83,400	371,030	287,630	その他の流動負債		96,754	96,754
固定資産	48,134,660	52,684,639	4,549,979	固定負債	852,368	928,168	75,800
基本財産	33,007,578	30,410,846	△ 2,596,732	長期運営資金借入金			
土地	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	852,368	928,168	75,800
建物	32,007,578	29,410,846	△ 2,596,732	その他の固定負債			
定期預金				負債の部合計	5,736,119	5,955,396	219,277
その他の固定資産	15,127,082	22,273,793	7,146,711	純資産の部			
建物	914,893	866,501	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		第一号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	2,470,500	3,646,620	1,176,120	第三号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輛運搬具	613,080	2,711,884	2,098,804	国庫補助金等特別積立金	15,482,432	15,364,543	△ 117,889
器具及び備品	1,276,240	1,120,619	△ 155,621	その他の積立金	9,000,000	13,000,000	4,000,000
土地				設備整備積立金		3,000,000	3,000,000
建設仮勘定				事業運営積立金	9,000,000	10,000,000	1,000,000
投資有価証券				次期繰越活動増減差額	16,204,513	12,502,627	△ 3,701,886
退職給付引当資産	852,368	928,168	75,800	(うち当期活動増減差額)	1,058,217	298,114	△ 760,103
設備整備積立資産		3,000,000	3,000,000	純資産の部合計	79,938,065	80,118,290	180,225
事業運営積立資産	9,000,000	10,000,000	1,000,000	負債及び純資産の部合計	85,674,184	86,073,686	399,502
資産の部合計	85,674,184	86,073,686	399,502				

資金収支決算内訳書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	12,630,624		12,630,624	△ 29,830	12,600,794
	障害福祉サービス等事業収入	48,921,360	16,775,423	65,696,783		65,696,783
	借入金利息補助金収入					
	経常経費寄附金収入	782,320		782,320		782,320
	受取利息配当金収入	5,062	1,130	6,192		6,192
	その他の収入	140,963		140,963		140,963
	事業活動収入計(1)	62,480,329	16,776,553	79,256,882	△ 29,830	79,227,052
	支出					
	人件費支出	36,972,617	17,541,533	54,514,150		54,514,150
事業費支出	2,754,592	217,087	2,971,679		2,971,679	
事務費支出	3,440,754	3,079,857	6,520,611	△ 29,830	6,490,781	
就労支援事業支出	11,990,612		11,990,612		11,990,612	
支払利息支出						
事業活動支出計(2)	55,158,575	20,838,477	75,997,052	△ 29,830	75,967,222	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	7,321,754	△ 4,061,924	3,259,830	0	3,259,830	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,615,000		1,615,000		1,615,000
	施設整備等寄附金収入	300,000		300,000		300,000
	設備資金借入金収入					
	固定資産売却収入					
	施設整備等収入計(4)	1,915,000		1,915,000		1,915,000
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出					
	固定資産取得支出	5,052,400		5,052,400		5,052,400
	固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返還支出						
施設整備等支出計(5)	5,052,400		5,052,400		5,052,400	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 3,137,400		△ 3,137,400		△ 3,137,400	
その他の活動による収支	収入					
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
	長期運営資金借入金収入					
	長期貸付金回収収入					
	投資有価証券売却収入					
	積立資産取崩収入	2,048,400		2,048,400		2,048,400
	事業区分間繰入金収入		3,889,000	3,889,000	△ 3,889,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,048,400	3,889,000	5,937,400	△ 3,889,000	2,048,400
	支出					
	長期運営資金借入金元金償還支出					
長期貸付金支出						
投資有価証券取得支出						
積立資産支出	6,082,800	41,400	6,124,200		6,124,200	
事業区分間繰入金支出	3,889,000		3,889,000	△ 3,889,000	0	
その他の活動支出計(8)	9,971,800	41,400	10,013,200	△ 3,889,000	6,124,200	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 7,923,400	3,847,600	△ 4,075,800	0	△ 4,075,800	
予備費(10)						
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 3,739,046	△ 214,324	△ 3,953,370	0	△ 3,953,370	
前期末支払資金残高(12)	23,667,340	11,825,337	35,492,677		35,492,677	
当期末支払資金残高(13)	19,928,294	11,611,013	31,539,307		31,539,307	

事業活動内訳書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	就労支援事業収益	12,630,624		12,630,624	△ 29,830	12,600,794
	障害福祉サービス等事業収益	48,921,360	16,775,423	65,696,783		65,696,783
	経常経費寄附金収益	782,320		782,320		782,320
	その他の収益					
	サービス活動収益計(1)	62,334,304	16,775,423	79,109,727	△ 29,830	79,079,897
	費用					
	人件費	36,912,127	18,218,650	55,130,777		55,130,777
	事業費	2,754,592	217,087	2,971,679		2,971,679
	事務費	3,440,754	3,079,857	6,520,611	△ 29,830	6,490,781
就労支援事業費用	12,805,891		12,805,891		12,805,891	
減価償却費	3,437,389	7,246	3,444,635		3,444,635	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,614,826		△ 1,614,826		△ 1,614,826	
その他の費用						
サービス活動費用計(2)	57,735,927	21,522,840	79,258,767	△ 29,830	79,228,937	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,598,377	△ 4,747,417	△ 149,040	0	△ 149,040	
サービス活動外増減の部	収益					
	借入金利息補助金収益					
	受取利息配当金収益	5,062	1,130	6,192		6,192
	有価証券評価益					
	有価証券売却益					
	投資有価証券評価益					
	投資有価証券売却益					
	その他のサービス活動外収益	140,963		140,963		140,963
	サービス活動外収益計(4)	146,025	1,130	147,155		147,155
	費用					
支払利息						
有価証券評価損						
有価証券売却損						
投資有価証券評価損						
投資有価証券売却損						
その他のサービス活動外費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	146,025	1,130	147,155		147,155	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,744,402	△ 4,746,287	△ 1,885		△ 1,885	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	1,615,000		1,615,000		1,615,000
	施設整備等寄附金収益	300,000		300,000		300,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益					
	固定資産受贈益					
	固定資産売却益					
	事業区分間繰入金収益		3,889,000	3,889,000	△ 3,889,000	
	拠点区分間繰入金収益					
	事業区分間固定資産移管収益					
	拠点区分間固定資産移管収益					
その他の特別収益						
特別収益計(8)	1,915,000	3,889,000	5,804,000	△ 3,889,000	1,915,000	
費用						
基本金組入額						
資産評価損						
固定資産売却損・処分損	1		1		1	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)						
国庫補助金等特別積立金積立額	1,615,000		1,615,000		1,615,000	
災害損失						
事業区分間繰入金費用	3,889,000		3,889,000	△ 3,889,000		
拠点区分間繰入金費用						
事業区分間固定資産移管費用						
拠点区分間固定資産移管費用						
その他の特別費用						
特別費用計(9)	5,504,001		5,504,001	△ 3,889,000	1,615,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,589,001	3,889,000	299,999	0	299,999	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)	1,155,401	△ 857,287	298,114	0	298,114	
繰越増減差額の部						
前期繰越増減差額(12)	4,877,523	11,326,990	16,204,513		16,204,513	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,032,924	10,469,703	16,502,627		16,502,627	
基本金取崩額(14)						
その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
その他の積立金積立額(16)	6,000,000		6,000,000		6,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,032,924	10,469,703	12,502,627	0	12,502,627	

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	21,325,281	13,840,331	35,165,612	△ 1,776,565	33,389,047
現金預金	7,914,805	1,773,908	9,688,713		9,688,713
事業未収金	10,348,040	12,066,423	22,414,463		22,414,463
未収金					
貯蔵品	401,438		401,438		401,438
商品・製品	378,695		378,695		378,695
原材料	134,708		134,708		134,708
事業区分間貸付金	1,776,565		1,776,565	△ 1,776,565	
その他の流動資産	371,030		371,030		371,030
固定資産	52,284,279	400,360	52,684,639		52,684,639
基本財産	30,410,846		30,410,846		30,410,846
土地	1,000,000		1,000,000		1,000,000
建物	29,410,846		29,410,846		29,410,846
その他の固定資産	21,873,433	400,360	22,273,793		22,273,793
土地					
建物	866,501		866,501		866,501
構築物	1		1		1
機械及び装置	3,646,620		3,646,620		3,646,620
車輛運搬具	2,711,884		2,711,884		2,711,884
器具及び備品	1,060,861	59,758	1,120,619		1,120,619
土地					
建設仮勘定					
投資有価証券					
退職給付引当資産	587,566	340,602	928,168		928,168
設備整備積立資産	3,000,000		3,000,000		3,000,000
事業運営積立資産	10,000,000		10,000,000		10,000,000
資産の部合計	73,609,560	14,240,691	87,850,251	△ 1,776,565	86,073,686
流動負債	3,373,407	3,430,386	6,803,793	△ 1,776,565	5,027,228
事業未払金	332,216	10,826	343,042		343,042
その他の未払金					
未払消費税	200,700	304,500	505,200		505,200
預り金					
職員預り金	253,914	137,427	391,341		391,341
賞与引当金	2,489,823	1,201,068	3,690,891		3,690,891
事業区分間借入金		1,776,565	1,776,565	△ 1,776,565	
その他の流動負債	96,754		96,754		96,754
固定負債	587,566	340,602	928,168		928,168
退職給付引当金	587,566	340,602	928,168		928,168
負債の部合計	3,960,973	3,770,988	7,731,961	△ 1,776,565	5,955,396
基本金					
第一号基本金	31,076,815		31,076,815		31,076,815
第三号基本金	8,174,305		8,174,305		8,174,305
国庫補助金等特別積立金	15,364,543		15,364,543		15,364,543
その他の積立金					
設備整備積立金	3,000,000		3,000,000		3,000,000
事業運営積立金	10,000,000		10,000,000		10,000,000
次期繰越活動増減差額	2,032,924	10,469,703	12,502,627		12,502,627
(うち当期活動増減差額)	1,155,401	△ 857,287	298,114		298,114
純資産の部合計	69,648,587	10,469,703	80,118,290		80,118,290
負債及び純資産の部合計	73,609,560	14,240,691	87,850,251	△ 1,776,565	86,073,686

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品及び仕掛品
売価還元原価法による原価法によっている。
 - ②商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、社会福祉事業における拠点が1であるため作成を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、公益事業における拠点が1であるため作成を省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア すぎのこ作業所拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「就労継続支援B型」
 - 「一般相談支援」
 - 「特定相談支援」
 - 「日中一時支援」
 - イ 賀茂障害者就業・生活支援センター（公益事業）
「賀茂障害者就業・生活支援センター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	32,007,578		2,596,732	29,410,846
合計	33,007,578	0	2,596,732	30,410,846

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	26,926,869	29,410,846
建物	3,303,718	2,437,217	866,501
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,324,320	677,700	3,646,620
車輛運搬具	10,642,900	7,931,016	2,711,884
器具及び備品	10,212,149	9,091,530	1,120,619
合計	85,114,217	47,357,746	37,756,471

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,414,463	0	22,414,463
合計	22,414,463	0	22,414,463

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平成 27 年度 拠点区分財務諸表
(すぎのこ作業所)

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

すぎのこ作業所拠点区分 資金収支計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	12,000,000	12,630,624	△ 630,624	
	すぎのこ作業所事業収入	12,000,000	12,630,624	△ 630,624	
	障害福祉サービス等事業収入	48,400,000	48,921,360	△ 521,360	
	自立支援給付収入	48,100,000	48,644,860	△ 544,860	
	訓練等給付費収入	48,000,000	48,473,400	△ 473,400	
	サービス利用計画作成費収入	100,000	171,460	△ 71,460	
	その他の事業収入	300,000	276,500	23,500	
	補助金事業収入	200,000	200,000		
	受託事業収入	100,000	76,500	23,500	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	500,000	782,320	△ 282,320	
	受取利息配当金収入	5,000	5,062	△ 62	
	その他の収入	140,000	140,963	△ 963	
	雑収入	140,000	140,963	△ 963	
事業活動収入計(1)	61,045,000	62,480,329	△ 1,435,329		
事業活動による収支	人件費支出	37,136,000	36,972,617	163,383	
	役員報酬支出	210,000	120,000	90,000	
	職員給料支出	20,850,000	20,832,318	17,682	
	職員賞与支出	6,481,000	6,480,600	400	
	非常勤職員給与支出	4,845,000	4,839,590	5,410	
	退職給付支出	350,000	320,200	29,800	
	法定福利費支出	4,400,000	4,379,909	20,091	
	事業費支出	3,045,000	2,754,592	290,408	
	保健衛生費支出	200,000	165,546	34,454	
	教養娯楽費支出	450,000	383,709	66,291	
	水道光熱費支出	410,000	356,213	53,787	
	消耗器具備品費支出	85,000	83,911	1,089	
	保険料支出	365,000	363,880	1,120	
	教育指導費支出	35,000	30,592	4,408	
	車輛費支出	1,500,000	1,370,741	129,259	
	事務費支出	4,085,000	3,440,754	644,246	
	福利厚生費支出	200,000	193,848	6,152	
	旅費交通費支出	106,000	95,840	10,160	
	研修研究費支出	371,000	359,668	11,332	
	事務消耗品費支出	410,000	204,183	205,817	
	印刷製本費支出	100,000	35,640	64,360	
	修繕費支出	150,000	37,584	112,416	
	通信運搬費支出	303,000	288,480	14,520	
	会議費支出	40,000	10,270	29,730	
	業務委託費支出	300,000	278,049	21,951	
	手数料支出	75,000	72,359	2,641	
	保険料支出	250,000	158,540	91,460	
	賃借料支出	460,000	446,170	13,830	
	土地・建物賃借料支出	400,000	384,700	15,300	
	租税公課支出	170,000	169,900	100	
	保守料支出	510,000	498,331	11,669	
	渉外費支出	90,000	78,862	11,138	
	諸会費支出	130,000	112,000	18,000	
雑支出	20,000	16,330	3,670		
就労支援事業支出	12,000,000	11,990,612	9,388		
就労支援事業支出	12,000,000	11,990,612	9,388		
支払利息支出					
事業活動支出計(2)	56,266,000	55,158,575	1,107,425		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,779,000	7,321,754	△ 2,542,754		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,615,000	1,615,000		
		施設整備等補助金収入	1,615,000	1,615,000		
		施設整備等寄附金収入	300,000	300,000		
		施設整備等寄附金収入	300,000	300,000		
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)	1,915,000	1,915,000			
	支出	設備資金借入金元金償還支出				
		固定資産取得支出	5,056,000	5,052,400	3,600	
		機械及び装置取得支出	1,836,000	1,836,000		
		車両運搬具取得支出	2,860,000	2,860,000		
		器具及び備品取得支出	360,000	356,400	3,600	
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返還支出				
施設整備等支出計(5)	5,056,000	5,052,400	3,600			
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 3,141,000	△ 3,137,400	△ 3,600			
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		長期貸付金回収収入				
		投資有価証券売却収入				
		積立資産取崩収入	2,049,000	2,048,400	600	
		退職給付引当資産取崩収入	49,000	48,400	600	
		事業運営積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000		
		事業区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)	2,049,000	2,048,400	600		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
		長期貸付金支出				
		投資有価証券取得支出				
		積立資産支出	6,083,000	6,082,800	200	
		退職給付引当資産支出	83,000	82,800	200	
設備整備積立資産支出		3,000,000	3,000,000			
事業運営積立資産支出		3,000,000	3,000,000			
事業区分間繰入金支出	3,889,000	3,889,000				
その他の活動支出計(8)	9,972,000	9,971,800	200			
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 7,923,000	△ 7,923,400	400			
予備費(10)						
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,285,000	△ 3,739,046	△ 2,545,954			
前期末支払資金残高(12)	23,667,340	23,667,340				
当期末支払資金残高(13)	17,382,340	19,928,294	△ 2,545,954			

すぎのこ作業所拠点区分 事業活動明細書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	就労支援事業収益	12,630,624	10,038,725	2,591,899
	すぎのこ作業所事業収益	12,630,624	10,038,725	2,591,899
	障害福祉サービス等事業収益	48,921,360	50,787,630	△ 1,866,270
	自立支援給付収益	48,644,860	50,461,630	△ 1,816,770
	訓練等給付費収益	48,473,400	50,461,630	△ 1,988,230
	サービス利用計画作成費収益	171,460		171,460
	その他の事業収益	276,500	326,000	△ 49,500
	補助金事業収益	200,000	200,000	
	受託事業収益	76,500	126,000	△ 49,500
	経常経費寄付金収益	782,320	158,916	623,404
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	62,334,304	60,985,271	1,349,033
	サービス活動増減の部	人件費	36,912,127	39,602,496
役員報酬		120,000	96,000	24,000
職員給料		20,832,318	20,620,358	211,960
職員賞与		4,320,402	6,171,815	△ 1,851,413
賞与引当金繰入		2,489,823	2,584,713	△ 94,890
非常勤職員給与		4,728,750	5,137,283	△ 408,533
退職給付費用		354,600	587,600	△ 233,000
法定福利費		4,066,234	4,404,727	△ 338,493
事業費		2,754,592	3,264,927	△ 510,335
保健衛生費		165,546	178,098	△ 12,552
教養娯楽費		383,709	670,886	△ 287,177
水道光熱費		356,213	206,611	149,602
消耗器具備品費		83,911	132,683	△ 48,772
保険料		363,880	218,280	145,600
教育指導費		30,592	162,163	△ 131,571
車輛費		1,370,741	1,696,206	△ 325,465
事務費		3,440,754	3,147,921	292,833
福利厚生費		193,848	67,568	126,280
旅費交通費		95,840	94,023	1,817
研修研究費		359,668	460,397	△ 100,729
事務消耗品費		204,183	356,541	△ 152,358
印刷製本費		35,640	29,484	6,156
修繕費		37,584	30,827	6,757
通信運搬費		288,480	243,660	44,820
会議費		10,270	18,486	△ 8,216
業務委託費		278,049	169,995	108,054
手数料		72,359	85,742	△ 13,383
保険料		158,540	210,420	△ 51,880
賃借料		446,170	482,480	△ 36,310
土地・建物賃借料		384,700	379,200	5,500
租税公課		169,900	71,850	98,050
保守料		498,331	307,708	190,623
渉外費		78,862	35,263	43,599
諸会費		112,000	89,460	22,540
雑費		16,330	14,817	1,513
就労支援事業費用		12,805,891	10,931,759	1,874,132
就労支援事業費		12,805,891	10,931,759	1,874,132
期首製品(商品)棚卸高		220,725	332,799	△ 112,074
当期就労支援事業費		12,963,861	10,819,685	2,144,176
当期就労支援事業仕入高				
期末製品(商品)棚卸高		△ 378,695	△ 220,725	△ 157,970
減価償却費	3,437,389	2,986,868	450,521	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,614,826	△ 1,345,660	△ 269,166	
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	57,735,927	58,588,311	△ 852,384	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,598,377	2,396,960	2,201,417	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	5,062	4,641	421
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	140,963	41,693	99,270
	雑収益	140,963	41,693	99,270
	サービス活動外収益計(4)	146,025	46,334	99,691
	支払利息			
	有価証券評価損			
	有価証券売却損			
	投資有価証券評価損			
	投資有価証券売却損			
その他のサービス外費用		674	△ 674	
雑損失		674	△ 674	
サービス活動外費用計(5)		674	△ 674	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	146,025	45,660	100,365	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,744,402	2,442,620	2,301,782	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,615,000	228,000	1,387,000
	施設整備等補助金収益	1,615,000	228,000	1,387,000
	施設整備等寄附金収益	300,000	3,100,000	△ 2,800,000
	施設整備等寄附金収益	300,000	3,100,000	△ 2,800,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	事業区分間繰入金収益			
	拠点区分間繰入金収益			
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益			
	その他の特別収益		178,774	△ 178,774
	退職給付引当金戻入益		178,774	△ 178,774
	特別収益計(8)	1,915,000	3,506,774	△ 1,591,774
	基本金組入額			
	資産評価損			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,615,000	228,000	1,387,000
災害損失				
事業区分間繰入金費用	3,889,000	3,000,000	889,000	
拠点区分間繰入金費用				
事業区分間固定資産移管費用				
拠点区分間固定資産移管費用				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	5,504,001	3,228,000	2,276,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,589,001	278,774	△ 3,867,775	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,155,401	2,721,394	△ 1,565,993	
前期繰越増減差額(12)	4,877,523	6,156,129	△ 1,278,606	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,032,924	8,877,523	△ 2,844,599	
繰越増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		2,000,000	
事業運営積立金取崩額	2,000,000		2,000,000	
その他の積立金積立額(16)	6,000,000	4,000,000	2,000,000	
設備整備積立金積立額	3,000,000		3,000,000	
事業運営積立金積立額	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,032,924	4,877,523	△ 2,844,599	

すぎのこ作業所拠点区分 貸借対照表
平成28年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	前年度末	決算額	増減	科目	前年度末	決算額	増減
流動資産	25,565,198	21,325,281	△ 4,239,917	流動負債	4,169,411	3,373,407	△ 796,004
現金預金	14,570,321	7,914,805	△ 6,655,516	事業未払金	738,268	332,216	△ 406,052
事業未収金	9,560,879	10,348,040	787,161	未払消費税	569,700	200,700	△ 369,000
未収金	636,000		△ 636,000	預り金			
貯蔵品	401,438	401,438		職員預り金	276,730	253,914	△ 22,816
商品・製品	220,725	378,695	157,970	賞与引当金	2,584,713	2,489,823	△ 94,890
原材料	92,435	134,708	42,273				
事業区分間貸付金		1,776,565	1,776,565	その他の流動負債		96,754	96,754
その他の流動資産	83,400	371,030	287,630	固定負債	553,166	587,566	34,400
固定資産	47,768,454	52,284,279	4,515,825	設備資金借入金			
基本財産	33,007,578	30,410,846	△ 2,596,732	長期運営資金借入金			
土地	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	553,166	587,566	34,400
建物	32,007,578	29,410,846	△ 2,596,732	その他の固定負債			
定期預金				負債の部合計	4,722,577	3,960,973	△ 761,604
その他の固定資産	14,760,876	21,873,433	7,112,557	純 資 産 の 部			
建物	914,893	866,501	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		1号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	2,470,500	3,646,620	1,176,120	3号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輛運搬具	613,080	2,711,884	2,098,804	国庫補助金等特別積立金	15,482,432	15,364,543	△ 117,889
器具及び備品	1,209,236	1,060,861	△ 148,375	その他の積立金	9,000,000	13,000,000	4,000,000
減価償却累計額				設備整備積立金		3,000,000	3,000,000
土地				事業運営積立金	9,000,000	10,000,000	1,000,000
建設仮勘定				次期繰越活動収支差額	4,877,523	2,032,924	△ 2,844,599
投資有価証券				(うち当期活動収支差額)	2,721,394	1,155,401	△ 1,565,993
退職給付引当資産	553,166	587,566	34,400	純資産の部合計	68,611,075	69,648,587	1,037,512
設備整備積立資産		3,000,000	3,000,000	負債及び純資産の部合計	73,333,652	73,609,560	275,908
事業運営積立資産	9,000,000	10,000,000	1,000,000				
資産の部合計	73,333,652	73,609,560	275,908				

財務諸表に対する注記（すぎのこ作業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品及び仕掛品
売価還元原価法による原価法によっている。
 - ②商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) すぎのこ作業所拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（会計基準別紙4）
 - 「本部」
 - 「就労継続支援B型」
 - 「一般相談支援」
 - 「特定相談支援」
 - 「日中一時支援」
- (3) 拠点区分資金収支明細表（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	32,007,578		2,596,732	29,410,846
合計	33,007,578	0	2,596,732	30,410,846

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	26,926,869	29,410,846
建物	3,303,718	2,437,217	866,501
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,324,320	677,700	3,646,620
車輛運搬具	10,642,900	7,931,016	2,711,884
器具及び備品	9,652,499	8,591,638	1,060,861
合計	84,554,567	46,857,854	37,696,713

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,348,040	0	10,348,040
合計	10,348,040	0	10,348,040

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

すぎのこ作業所拠点区分 事業活動明細書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 覆育会

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	就労継続B型	一般相談支援	特定相談支援	日中一時支援			
収入								
就労支援事業収益		12,630,624				12,630,624		12,630,624
すぎのこ作業所事業収益		12,630,624				12,630,624		12,630,624
障害福祉サービス等事業収益		48,673,400		171,460	76,500	48,921,360		48,921,360
自立支援給付収益		48,473,400		171,460		48,644,860		48,644,860
訓練等給付収益		48,473,400				48,473,400		48,473,400
サービス利用計画作成費収益				171,460		171,460		171,460
その他の事業収益		200,000			76,500	276,500		276,500
補助金事業収益		200,000				200,000		200,000
受託事業収益					76,500	76,500		76,500
経常経費寄付金収益		782,320				782,320		782,320
その他の収益								
サービス活動収益計(1)		62,086,344		171,460	76,500	62,334,304		62,334,304
支出								
人件費	120,000	36,615,627		100,000	76,500	36,912,127		36,912,127
役員報酬	120,000					120,000		120,000
職員給料		20,655,818		100,000	76,500	20,832,318		20,832,318
職員賞与		4,320,402				4,320,402		4,320,402
賞与引当金繰入		2,489,823				2,489,823		2,489,823
非常勤職員給与		4,728,750				4,728,750		4,728,750
派遣職員費								
退職給付費用		354,600				354,600		354,600
法定福利費		4,066,234				4,066,234		4,066,234
事業費		2,754,592				2,754,592		2,754,592
保健衛生費		165,546				165,546		165,546
医療費								
教養娯楽費		383,709				383,709		383,709
水道光熱費		356,213				356,213		356,213
燃料費								
消耗器具備品費		83,911				83,911		83,911
保険料		363,880				363,880		363,880
賃借料								
教育指導費		30,592				30,592		30,592
車両費		1,370,741				1,370,741		1,370,741
雑費								
事務費	123,034	3,309,920		7,800		3,440,754		3,440,754
福利厚生費		193,848				193,848		193,848
旅費交通費	45,900	49,940				95,840		95,840
研修研究費	14,500	345,168				359,668		359,668
事務消耗品費		204,183				204,183		204,183
印刷製本費		35,640				35,640		35,640
水道光熱費								
燃料費								
修繕費		37,584				37,584		37,584
通信運搬費	22,546	265,934				288,480		288,480
会議費	10,270					10,270		10,270
業務委託費	28,893	249,156				278,049		278,049
手数料	925	63,634		7,800		72,359		72,359
保険料		158,540				158,540		158,540
賃借料		446,170				446,170		446,170
土地・建物賃借料		384,700				384,700		384,700
租税公課		169,900				169,900		169,900
保守料		498,331				498,331		498,331
渉外費		78,862				78,862		78,862
諸会費		112,000				112,000		112,000
雑費		16,330				16,330		16,330
就労支援事業費用		12,805,891				12,805,891		12,805,891
就労支援事業費		12,805,891				12,805,891		12,805,891
期首製品(商品)棚卸高		220,725				220,725		220,725
当期就労支援事業費		12,963,861				12,963,861		12,963,861
当期就労支援事業仕入高								
期末製品(商品)棚卸高		△ 378,695				△ 378,695		△ 378,695
減価償却費		3,437,389				3,437,389		3,437,389
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,614,826				△ 1,614,826		△ 1,614,826
その他の費用								
サービス活動費用計(2)	243,034	57,308,593		107,800	76,500	57,735,927		57,735,927
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 243,034	4,777,751		63,660	0	4,598,377		4,598,377
収益								
借入金利息補助金収益								
受取利息配当金収益	18	5,044				5,062		5,062
有価証券評価益								
有価証券売却益								
投資有価証券評価益								
投資有価証券売却益								
その他のサービス活動外収益		140,963				140,963		140,963
雑収益		140,963				140,963		140,963
サービス活動外収益計(4)	18	146,007				146,025		146,025
費用								
支払利息								
有価証券評価損								
有価証券売却損								
投資有価証券評価損								
投資有価証券売却損								
その他のサービス外費用								
雑損失								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18	146,007				146,025		146,025
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 243,016	4,923,758		63,660	0	4,744,402		4,744,402

平成 27 年度 拠点区分財務諸表
(賀茂障害者就業・生活支援センター)

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 資金収支計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	17,438,000	16,775,423	662,577		
	その他の事業収入	17,438,000	16,775,423	662,577		
	受託事業収入	17,438,000	16,775,423	662,577		
	借入金利息補助金収入					
	経常経費寄附金収入					
	受取利息配当金収入		1,130	△ 1,130		
	その他の収入					
	雑収入					
	事業活動収入計(1)	17,438,000	16,776,553	661,447		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	17,780,000	17,541,533	238,467
職員給料支出			11,425,000	11,279,703	145,297	
職員賞与支出			3,581,000	3,580,200	800	
退職給付支出			403,000	402,300	700	
法定福利費支出			2,371,000	2,279,330	91,670	
事業費支出			280,000	217,087	62,913	
教養娯楽費支出			59,000	31,040	27,960	
消耗器具備品費支出			20,000		20,000	
保険料支出			65,000	64,700	300	
教育指導費支出			6,000	5,320	680	
車輜費支出		130,000	116,027	13,973		
事務費支出		3,215,000	3,079,857	135,143		
福利厚生費支出		21,000	20,088	912		
旅費交通費支出		95,000	94,280	720		
研修研究費支出		70,000	64,690	5,310		
事務消耗品費支出		36,000	35,869	131		
印刷製本費支出		22,500	9,550	12,950		
水道光熱費支出		75,500	75,320	180		
修繕費支出						
通信運搬費支出		201,000	200,834	166		
会議費支出		39,000	3,486	35,514		
手数料支出		25,000	23,476	1,524		
保険料支出						
賃借料支出		1,170,000	1,166,264	3,736		
土地・建物賃借料支出		770,000	754,000	16,000		
租税公課支出		630,000	621,300	8,700		
保守料支出		24,000		24,000		
諸会費支出		10,000	10,000			
雑支出		26,000	700	25,300		
支払利息支出						
事業活動支出計(2)		21,275,000	20,838,477	436,523		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,837,000	△ 4,061,924	224,924		
施設整備等による収支		収入	施設整備等補助金収入			
	施設整備等寄附金収入					
	設備資金借入金収入					
	固定資産売却収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出	設備資金借入金元金償還支出				
固定資産取得支出						
固定資産除却・廃棄支出						
ファイナンス・リース債務の返還支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		長期貸付金回収収入				
		投資有価証券売却収入				
		積立資産取崩収入				
		事業区分間繰入金収入	3,889,000	3,889,000		
		その他の活動収入計(7)	3,889,000	3,889,000		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
		長期貸付金支出				
		投資有価証券取得支出				
		積立資産支出	42,000	41,400	600	
		退職給付引当資産支出	42,000	41,400	600	
		事業区分間繰入金支出				
		その他の活動支出計(8)	42,000	41,400	600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,847,000	3,847,600	△ 600			
予備費(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,000	△ 214,324	224,324			
前期末支払資金残高(12)	11,825,337	11,825,337				
当期末支払資金残高(13)	11,835,337	11,611,013	224,324			

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 事業活動明細書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	障害福祉サービス等事業収益	16,775,423	17,174,830	△ 399,407	
	自立支援給付収益				
	その他の事業収益	16,775,423	17,174,830	△ 399,407	
	受託事業収益	16,775,423	17,174,830	△ 399,407	
	経常経費寄付金収益				
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	16,775,423	17,174,830	△ 399,407	
支出	人件費	18,218,650	18,341,421	△ 122,771	
	職員給料	11,279,703	11,359,608	△ 79,905	
	職員賞与	3,076,960	3,549,400	△ 472,440	
	賞与引当金繰入	1,201,068	565,351	635,717	
	退職給付費用	443,700	443,700		
	法定福利費	2,217,219	2,423,362	△ 206,143	
	事業費	217,087	215,389	1,698	
	教養娯楽費	31,040	27,320	3,720	
	保険料	64,700	64,700		
	教育指導費	5,320	4,930	390	
	車輛費	116,027	118,439	△ 2,412	
	事務費	3,079,857	3,252,475	△ 172,618	
	福利厚生費	20,088	20,088		
	旅費交通費	94,280	65,660	28,620	
	研修研究費	64,690	190,570	△ 125,880	
	事務消耗品費	35,869	43,577	△ 7,708	
	印刷製本費	9,550	21,492	△ 11,942	
	水道光熱費	75,320	80,488	△ 5,168	
	燃料費		8,820	△ 8,820	
	通信運搬費	200,834	212,186	△ 11,352	
	会議費	3,486	4,700	△ 1,214	
	手数料	23,476	23,450	26	
	賃借料	1,166,264	1,152,264	14,000	
	土地・建物賃借料	754,000	768,000	△ 14,000	
	租税公課	621,300	636,000	△ 14,700	
	諸会費	10,000	10,000		
	雑費	700	15,180	△ 14,480	
	減価償却費	7,246	29,820	△ 22,574	
	国庫補助金等特別積立金取崩額				
	その他の費用				
		サービス活動費用計(2)	21,522,840	21,839,105	△ 316,265
		サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△ 4,747,417	△ 4,664,275	△ 83,142
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益	1,130	1,098	32	
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益				
	サービス活動外収益計(4)	1,130	1,098	32	
	支払利息				
	有価証券評価損				
	有価証券売却損				
	投資有価証券評価損				
	投資有価証券売却損				
その他のサービス外費用					
サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,130	1,098	32	
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 4,746,287	△ 4,663,177	△ 83,110	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	事業区分間繰入金収益	3,889,000	3,000,000	889,000
	拠点区分間繰入金収益			
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益			
	その他の特別収益			
	退職給付引当金戻入益			
	特別収益計(8)	3,889,000	3,000,000	889,000
	基本金組入額			
	資産評価損			
	固定資産売却損・処分損			
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			
	国庫補助金等特別積立金積立額			
	収益			
	災害損失			
事業区分間繰入金費用				
拠点区分間繰入金費用				
事業区分間固定資産移管費用				
拠点区分間固定資産移管費用				
その他の特別損失				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,889,000	3,000,000	889,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 857,287	△ 1,663,177	805,890	
繰越増減差額の部				
前期繰越増減差額(12)	11,326,990	12,990,167	△ 1,663,177	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,469,703	11,326,990	△ 857,287	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,469,703	11,326,990	△ 857,287	

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 貸借対照表
平成28年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	前年度末	決算額	増減	科目	前年度末	決算額	増減
流動資産	12,610,326	13,840,331	1,230,005	流動負債	1,350,340	3,430,386	2,080,046
現金預金	445,496	1,773,908	1,328,412	事業未払金	12,590	10,826	△ 1,764
事業未収金	12,164,830	12,066,423	△ 98,407	その他の未払金	636,000	304,500	△ 331,500
貯蔵品				職員預り金	136,399	137,427	1,028
商品・製品				賞与引当金	565,351	1,201,068	635,717
原材料				事業区分間借入金		1,776,565	1,776,565
その他の流動資産				その他の流動負債			
固定資産	366,206	400,360	34,154	固定負債	299,202	340,602	41,400
基本財産				設備資金借入金			
建物				長期運営資金借入金			
土地				退職給付引当金	299,202	340,602	41,400
基本財産特定預金				その他の固定負債			
減価償却累計額				負債の部合計	1,649,542	3,770,988	2,121,446
その他の固定資産	366,206	400,360	34,154	純 資 産 の 部			
建物				基本金			
構築物				3号基本金			
機械及び装置				国庫補助金等特別積立金			
車輛運搬具				その他の積立金			
器具及び備品	67,004	59,758	△ 7,246	事業運営積立金			
減価償却累計額				次期繰越活動収支差額	11,326,990	10,469,703	△ 857,287
土地				(うち当期活動収支差額)	△ 1,663,177	△ 857,287	805,890
建設仮勘定							
投資有価証券				純資産の部合計	11,326,990	10,469,703	△ 857,287
退職給付引当資産	299,202	340,602	41,400	負債及び純資産の部合計	12,976,532	14,240,691	1,264,159
事業運営積立資産							
資産の部合計	12,976,532	14,240,691	1,264,159				

財務諸表に対する注記（賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 賀茂障害者就業・生活支援センター拠点財務諸表
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（会計基準別紙4）
拠点区分におけるサービス区分が1であるため、
拠点区分事業活動明細表（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細表（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

当拠点で保有する基本財産はない。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	559,650	499,892	59,758
合計	559,650	499,892	59,758

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,066,423	0	12,066,423
合計	12,066,423	0	12,066,423

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

該当なし

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		9,688,713
現金	現金手許有高	25,584
小口現金	小口現金手許有高	130,000
普通預金	静岡銀行下田支店 NO.0548498	6,504,691
	静岡銀行下田支店 NO.0645678	1,743,908
	静岡銀行下田支店 NO.0702445	111,038
	三島信用金庫下田中央支店 NO.1276333	1,173,492
商品・製品	期末商品在庫	378,695
原材料	期末原材料在庫	134,708
事業未収金		22,414,463
	静岡労働局 平成27年度受託費	12,066,423
	静岡県国保連 訓練等給付費 2月分	4,016,890
	静岡県国保連 訓練等給付費 3月分	4,187,490
	静岡県国保連 計画相談支援給付費 3月分	15,070
	花と夕陽ねっと (西伊豆病院)	1,693,440
	松崎十字の園	221,860
	西伊豆町	84,888
	下田市社会福祉協議会	45,272
	伊豆紙工	32,640
	下田市	21,456
	南伊豆町役場	10,800
	その他	18,234
貯蔵品	切手現物寄附手元有高	401,438
立替金	利用者昼食弁当代	46,500
前払費用	駐車料、自動車保険ほか翌期分	324,530
	流動資産合計	33,389,047
2 固定資産		
(1) 基本財産		
建物		29,410,846
	所在 静岡県下田市加増野字婆沙羅山376番地4	1,404,848
	家屋番号 376番4 種類 作業所	
	同 屋根葺替工事費	1,755,955
	所在 静岡県下田市相玉字宮園115番地	10,671,062
	家屋番号 115番 種類 作業所・店舗	
	同 床暖房等工事費	1,240,539
	所在 静岡県下田市加増野字婆沙羅山377番地1	9,998,505
	家屋番号 377番 種類 作業所	
	同 衛生設備	3,198,211
	同 電気設備	1,141,726
土地	所在 静岡県下田市加増野字婆沙羅山376番地4	1,000,000
	地目 宅地	
	基本財産合計	30,410,846
(2) その他の固定資産		
建物		866,501
構築物		1
機械設備		3,646,620
車輛運搬具		2,711,884
工具器具備品		1,120,619
退職給付積立資産	(一社)静岡県社会福祉事業共済会	928,168
設備整備積立預金	三島信用金庫下田中央支店 定期預金 NO.1423906	3,000,000
事業運営積立預金	静岡銀行下田支店 定期預金 NO.0240138	10,000,000
	その他の固定資産合計	22,273,793
	固定資産合計	52,684,639
	資産合計	86,073,686
II 負債の部		
1 流動負債		
事業未払金		343,042
	(株)辻村衛生社	84,672
	NPO障害者地域生活応援隊	63,000
	下畑商店	48,935
	杉本興業	36,984
	キングコーポレーション	29,397
	アスクル	14,958
	その他	65,096
職員預り金		391,341
	社会保険料	391,341
未払消費税	消費税確定申告分	505,200
未払費用	職員給与・非常勤職員給与 3月発生時間外ほか	96,754
賞与引当金	当期の負担に係る賞与	3,690,891
	流動負債合計	5,027,228
2 固定負債		
退職給付引当金		928,168
	固定負債合計	928,168
	負債合計	5,955,396
差 引	純 財 産	80,118,290

これは社会福祉法人覆育会の財産目録の原本に相違ない。

静岡県下田市加増野376番地の4

社会福祉法人覆育会

理事長 金刺 幸春